

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年 1 月14日
【四半期会計期間】	第 7 期第 2 四半期(自 平成21年 9 月 1 日 至 平成21年11月30日)
【会社名】	三協・立山ホールディングス株式会社
【英訳名】	Sankyo-Tateyama Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 要 明 英 雄
【本店の所在の場所】	富山県高岡市早川70番地
【電話番号】	高岡局(0766)20 - 2122
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 大 原 達 夫
【最寄りの連絡場所】	富山県高岡市早川70番地
【電話番号】	高岡局(0766)20 - 2122
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 大 原 達 夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第 6 期 第 2 四半期連結 累計期間	第 7 期 第 2 四半期連結 累計期間	第 6 期 第 2 四半期連結 会計期間	第 7 期 第 2 四半期連結 会計期間	第 6 期
会計期間	自 平成20年 6 月 1 日 至 平成20年 11月30日	自 平成21年 6 月 1 日 至 平成21年 11月30日	自 平成20年 9 月 1 日 至 平成20年 11月30日	自 平成21年 9 月 1 日 至 平成21年 11月30日	自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日
売上高 (百万円)	145,537	124,934	80,844	68,757	277,767
経常利益又は経常損失 () (百万円)	3,363	2,296	567	2,135	9,332
四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (百万円)	4,838	1,407	1,345	1,376	19,246
純資産額 (百万円)	—	—	58,018	45,448	44,495
総資産額 (百万円)	—	—	254,330	225,031	227,589
1 株当たり純資産額 (円)	—	—	189.90	147.22	144.21
1 株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額() (円)	15.95	4.64	4.44	4.54	63.49
潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	22.6	19.8	19.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	791	1,840	—	—	108
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,364	285	—	—	3,331
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,053	947	—	—	1,823
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	14,246	15,465	16,510
従業員数 (名)	—	—	10,195	9,354	10,099

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第 6 期および第 6 期第 2 四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、1 株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

3 第 7 期第 2 四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数(名)	9,354
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数(名)	170
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第 2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第 2 四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
ビル建材事業	7,418	83.1
住宅建材事業	11,128	72.0
商業施設事業	1,568	69.8
マテリアルその他事業	7,311	75.3
合計	27,427	75.5

(注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第 2 四半期連結会計期間における仕入実績を事業別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同四半期比(%)
ビル建材事業	8,923	95.5
住宅建材事業	10,997	83.1
商業施設事業	2,699	70.2
マテリアルその他事業	228	89.1
合計	22,850	85.7

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 記載金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第 2 四半期連結会計期間におけるビル建材事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比 (%)
ビル建材事業 (ビル工事物件)	25,314	65.7	50,304	78.1

(注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
ビル建材事業	20,666	88.4
住宅建材事業	32,752	86.2
商業施設事業	6,206	72.9
マテリアルその他事業	9,132	83.4
合計	68,757	85.0

(注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項の発生、または前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第2四半期連結会計期間の財政状態および経営成績の分析は次のとおりであります。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は、四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。将来や想定に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

(1)重要な会計方針および見積り

当社グループの四半期連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。この四半期連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要としています。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2)業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な経済環境の悪化に伴い、企業収益の低迷による設備投資の抑制、雇用情勢の悪化や個人消費の冷え込みなどにより、景気が停滞し回復の兆しが見えない状態でした。

当業界におきましては、マンション市場の低迷が継続するとともに国内住宅投資も新設住宅着工戸数が大幅に落ち込み、持ち直しの兆しが見られず依然として厳しい状況が続きました。

このような経営環境の中で、当グループは足元の収益を安定して確保していく為に「事業構造改革の徹底推進」を断行し、「お客様満足と収益貢献できる商品力の向上」に努めてまいりました。

構造改革では、経営資源の集中による販売強化や身の丈に合った生産体制の確立など会社全体で取り組んでまいりました。

商品力の向上では、お客様ニーズを捉えた商品企画を強化し市場浸透のスピードアップを図りました。また、「開発」「生産」「調達」各部門の連携によるローコスト設計の取り組みを強化し、持続的コスト低減活動を推進することにより、市場でのコスト競争力向上に努めました。

このような状況のなか、当第2四半期連結会計期間における連結業績は、需要環境の悪化を背景とした市場縮小にともなう販売競争の激化により売上高が低調であったことなどが大きく影響し、売上高687億57百万円（前年同四半期比15.0%減）となりましたが、利益面では諸々の収益改善策の効果やアルミ地金価格の低下などにより、前年同四半期から大きく回復し、営業利益24億72百万円（前年同四半期は営業損失1億36百万円）、経常利益21億35百万円（前年同四半期は経常損失5億67百万円）、四半期純利益13億76百万円（前年同四半期は四半期純損失13億45百万円）となりました。

(3)セグメントごとの業績の状況

ビル建材事業

ビル建材事業では販売価格の適正化による収益確保、経費節減や業務の効率化によるトータルコストダウンを図るとともに、環境配慮商品の提案強化と改装・環境分野を捉えた「S T E R事業」を軸に積極的な拡販を展開してまいりました。しかしながら、売上は前年同四半期に比べ減少し、206億66百万円（前年同四半期比11.6%減）となりましたが、収益改善効果などにより、営業利益は6億54百万円（前年同四半期は営業損失2億57百万円）となりました。

住宅建材事業

住宅建材部門では、営業・開発が一体となった商品企画と販売推進により、玄関ドア「ナチュレ エル」などのコンセプト商品の提案を通じて、お客様密着の営業活動を行ってまいりました。また、ビルダー市場への販売強化および自社販売網の強化、代理店との連携強化を推進しシェア向上に努めました。新しい生活シーンを提案するエクステリア部門では、販売支援体制の充実を図り代理店様への営業フォローを強化し、「ミューテリアシリーズ」を中心に差別化・付加価値商品の拡大を推し進めました。しかしながら、新設住宅着工戸数が大幅に減少し持ち直しの兆しも見られず、住宅建材部門・エクステリア建材部門共に売上は前年同四半期に比べ減少し、327億52百万円（前年同四半期比13.8%減）となりましたが、収益改善効果などにより、営業利益は20億80百万円（前年同四半期は営業損失82百万円）となりました。

商業施設事業

商業施設事業では、LEDなど省エネ対応をキーワードとした商品開発を行うことによる新規開拓および事業領域の拡大を行い、コストダウンの徹底と販売価格の適正化に努めてまいりましたが、需要の低迷から、前年同四半期に比べ売上高が大きく減少し、62億6百万円（前年同四半期比27.1%減）、営業利益3億91百万円（前年同四半期比10.3%減）となりました。

マテリアルその他事業

マテリアル事業では、高難度・精密加工・鋳造・マグネシウムなど付加価値の高い領域での政策展開と大型型材の受注に注力するとともに、太陽光発電やLED関連分野への拡販に取り組んでまいりましたが、景気後退に伴うアルミ押出型材需要が大幅に減少したことなどにより、売上は前年同四半期に比べ大きく減少し、91億32百万円（前年同四半期比16.6%減）となりましたが、収益改善効果などにより、営業利益は4億82百万円（前年同四半期比289.2%増）となりました。

(4)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は2,250億31百万円となり、前連結会計年度末に比し25億58百万円減少いたしました。これは、有形固定資産の減少などの影響によるものです。

負債の部は、未払金の減少などにより35億11百万円減少し、1,795億82百万円となりました。また、純資産は454億48百万円、自己資本比率は19.8%となりました。

(5) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比し、後述する諸活動によるキャッシュ・フローの結果に換算差額および新規連結に伴う増加額を加減した合計で38億95百万円増加の154億65百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は、18億37百万円（前年同四半期比8.8%減）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益の計上および減価償却費などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は、6億80百万円（前年同四半期は10億92百万円の使用）となりました。これは、有形固定資産の売却による収入7億64百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は、12億42百万円（前年同四半期は57億24百万円の使用）となりました。これは、長期借入れによる収入98億80百万円などによるものであります。

なお、財政状況に関する主要指標は次のとおりであります。

	平成21年5月期 第2四半期	平成22年5月期 第2四半期	平成21年5月期
自己資本比率（％）	22.6	19.8	19.2
時価ベースの自己資本比率（％）	10.8	12.9	10.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	102.8	—	844.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1.1	—	0.1

注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、四半期連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、四半期連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、3億10百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	496,000,000
A種優先株式	7,000,000
B種優先株式	7,000,000
C種優先株式	7,000,000
D種優先株式	7,000,000
計	496,000,000

(注) 計の欄には、定款に規定されている発行可能株式総数を記載しております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年11月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	324,596,314	324,596,314	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	324,596,314	324,596,314	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年11月30日	—	324,596	—	15,000	—	30,000

(5) 【大株主の状況】

平成21年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川 2 丁目27 - 1	18,572	5.72
三協・立山社員持株会	富山県高岡市早川70番地	11,711	3.61
三協立山持株会	富山県高岡市早川70番地	10,517	3.24
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜 4 丁目 5 - 33	9,717	2.99
竹 平 和 男	富山県高岡市	9,148	2.82
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り 1 丁目 2 - 26	8,889	2.74
S T 持株会	富山県高岡市早川70番地	8,731	2.69
住友軽金属工業株式会社	東京都港区新橋 5 丁目11 - 3	6,208	1.91
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	5,770	1.78
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	4,887	1.51
計	—	94,154	29.01

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式19,434千株(5.99%)があります。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社は、信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,434,000 (相互保有株式) 普通株式 6,137,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 294,252,000	294,252	—
単元未満株式	普通株式 4,773,314	—	—
発行済株式総数	324,596,314	—	—
総株主の議決権	—	294,252	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が47,000株(議決権47個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には自己株式および相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己株式 576株

相互保有株式 協和紙工業株式会社 498株

【自己株式等】

平成21年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三協・立山ホールディングス株式会社	富山県高岡市早川70番地	19,434,000	—	19,434,000	5.99
(相互保有株式) アルケン工業株式会社	兵庫県尼崎市潮江5丁目 8 - 1	2,861,000	—	2,861,000	0.88
協和紙工業株式会社	富山県射水市布目沢336 - 2	2,093,000	—	2,093,000	0.64
ビニフレーム工業株式会社	富山県魚津市北鬼江616番 地	1,000,000	—	1,000,000	0.31
三協立山アルミ株式会社	富山県高岡市早川70番地	105,000	—	105,000	0.03
株式会社アイシン	大阪府高槻市梶原中村町 5 - 1	66,000	—	66,000	0.02
昭栄建材株式会社	広島県広島市安芸区船越 南4丁目11-30	11,000	—	11,000	0.00
タテヤマ輸送株式会社	富山県射水市高木336 - 2 明穂輸送株式会社内	1,000	—	1,000	0.00
計	—	25,571,000	—	25,571,000	7.88

(注) 帳簿名簿上は、三協アルミニウム工業株式会社(現、三協立山アルミ株式会社)名義となっておりますが、同社が実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。なお、当該株式数(2,000株)は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	93	94	107	102	100	98
最低(円)	76	78	83	85	80	73

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年9月1日から平成20年11月30日まで)および前第2四半期連結累計期間(平成20年6月1日から平成20年11月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)および当第2四半期連結累計期間(平成21年6月1日から平成21年11月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年9月1日から平成20年11月30日まで)および前第2四半期連結累計期間(平成20年6月1日から平成20年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)および当第2四半期連結累計期間(平成21年6月1日から平成21年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,268	17,273
受取手形及び売掛金	3 53,530	3, 4 56,509
商品及び製品	11,716	11,844
仕掛品	2 20,409	16,223
原材料及び貯蔵品	3,088	2,919
その他	4,473	4,199
貸倒引当金	2,468	2,493
流動資産合計	107,018	106,477
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,323	34,230
土地	54,318	54,811
その他（純額）	14,699	15,577
有形固定資産合計	1 102,341	1 104,619
無形固定資産		
その他	1,454	1,372
無形固定資産合計	1,454	1,372
投資その他の資産		
投資有価証券	10,604	11,223
その他	7,002	6,873
貸倒引当金	3,391	2,976
投資その他の資産合計	14,215	15,120
固定資産合計	118,012	121,111
資産合計	225,031	227,589

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,484	43,386
短期借入金	37,901	39,018
1年内返済予定の長期借入金	19,084	18,611
未払法人税等	451	393
引当金	135	258
その他	25,398	33,144
流動負債合計	128,456	134,813
固定負債		
社債	350	200
長期借入金	35,790	33,414
退職給付引当金	4,746	4,115
引当金	118	244
負ののれん	172	206
その他	9,947	10,098
固定負債合計	51,125	48,280
負債合計	179,582	183,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	37,504	37,516
利益剰余金	1,347	2,648
自己株式	6,062	6,077
株主資本合計	45,094	43,790
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	981	768
繰延ヘッジ損益	233	124
土地再評価差額金	696	698
為替換算調整勘定	35	91
評価・換算差額等合計	483	104
少数株主持分	837	809
純資産合計	45,448	44,495
負債純資産合計	225,031	227,589

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
売上高	145,537	124,934
売上原価	115,968	94,224
売上総利益	29,569	30,710
販売費及び一般管理費	32,212	27,727
営業利益又は営業損失()	2,643	2,983
営業外収益		
受取利息	28	27
受取配当金	114	97
スクラップ売却益	217	-
持分法による投資利益	-	42
負ののれん償却額	34	31
その他	440	640
営業外収益合計	834	839
営業外費用		
支払利息	726	843
売上割引	402	312
持分法による投資損失	42	-
その他	382	370
営業外費用合計	1,554	1,525
経常利益又は経常損失()	3,363	2,296
特別利益		
固定資産売却益	12	248
貸倒引当金戻入額	27	-
保証債務戻入益	29	-
その他	40	63
特別利益合計	110	311
特別損失		
固定資産売却損	98	315
固定資産除却損	252	112
投資有価証券評価損	408	24
関係会社株式評価損	14	-
特別退職金	-	194
その他	181	55
特別損失合計	955	702
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	4,209	1,905
法人税等	643	466
少数株主利益又は少数株主損失()	14	31
四半期純利益又は四半期純損失()	4,838	1,407

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)
売上高	80,844	68,757
売上原価	65,013	51,813
売上総利益	15,830	16,943
販売費及び一般管理費	15,966	14,471
営業利益又は営業損失()	136	2,472
営業外収益		
受取利息	17	18
受取配当金	7	18
スクラップ売却益	93	-
持分法による投資利益	-	44
負ののれん償却額	17	14
その他	210	369
営業外収益合計	345	465
営業外費用		
支払利息	368	435
売上割引	193	161
持分法による投資損失	11	-
その他	202	204
営業外費用合計	776	802
経常利益又は経常損失()	567	2,135
特別利益		
固定資産売却益	10	244
貸倒引当金戻入額	27	-
保証債務戻入益	29	-
その他	25	47
特別利益合計	92	291
特別損失		
固定資産売却損	87	315
固定資産除却損	213	100
投資有価証券評価損	95	22
関係会社株式評価損	6	-
特別退職金	-	194
その他	132	5
特別損失合計	535	637
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,010	1,788
法人税等	367	375
少数株主利益又は少数株主損失()	31	36
四半期純利益又は四半期純損失()	1,345	1,376

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（ ）	4,209	1,905
減価償却費	3,841	3,168
減損損失	54	45
特別退職金	-	194
のれん償却額	151	20
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,055	340
退職給付引当金の増減額（ は減少）	251	528
前払年金費用の増減額（ は増加）	244	44
受取利息及び受取配当金	142	125
支払利息	726	843
持分法による投資損益（ は益）	42	42
投資有価証券売却及び評価損益（ は益）	407	5
固定資産除売却損益（ は益）	337	180
売上債権の増減額（ は増加）	5,133	3,182
たな卸資産の増減額（ は増加）	4,644	4,055
仕入債務の増減額（ は減少）	7,616	1,913
その他	8,263	3,415
小計	1,284	4,602
利息及び配当金の受取額	148	124
利息の支払額	724	886
特別退職金の支払額	-	3,126
アルミ地金長期購入契約解約による支払額	-	2,442
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	83	111
営業活動によるキャッシュ・フロー	791	1,840
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	288	292
定期預金の払戻による収入	433	252
有形固定資産の取得による支出	2,833	1,166
有形固定資産の売却による収入	549	778
投資有価証券の取得による支出	59	10
投資有価証券の売却による収入	78	134
貸付けによる支出	88	25
貸付金の回収による収入	169	69
その他の支出	485	514
その他の収入	160	486
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,364	285

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	385	1,663
ファイナンス・リース債務の返済による支出	19	53
長期借入れによる収入	9,150	13,715
長期借入金の返済による支出	10,325	11,182
社債の発行による収入	-	145
自己株式の売却による収入	3	0
自己株式の取得による支出	13	3
配当金の支払額	460	4
少数株主への配当金の支払額	2	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,053	947
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	7
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,624	1,185
現金及び現金同等物の期首残高	17,871	16,510
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	141
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,246	15,465

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)
1 連結の範囲に関する変更	従来、持分法非適用非連結子会社であった三協ワシメタル㈱は、重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間より連結子会社となりました。
2 会計処理基準に関する事項の変更	完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は113百万円、売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は15百万円それぞれ増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
(1)前第2四半期連結累計期間において、営業外収益に区分掲記しておりましたスクラップ売却益(当第2四半期連結累計期間107百万円)については、営業外収益の総額の20/100以下のため、当第2四半期連結累計期間では営業外収益「その他」に含めて表示しております。	
(2)前第2四半期連結累計期間において、特別利益に区分掲記しておりました貸倒引当金戻入額(当第2四半期連結累計期間25百万円)および保証債務戻入益(当第2四半期連結累計期間4百万円)については、特別利益の総額の20/100以下のため、当第2四半期連結累計期間では特別利益「その他」に含めて表示しております。	
(3)前第2四半期連結累計期間において、特別損失「その他」に含めて表示しておりました特別退職金(前第2四半期連結累計期間71百万円)については、特別損失の総額の20/100を超えることとなったため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記しております。	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	
前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「特別退職金の支払額」(前第2四半期連結累計期間 71百万円)については、重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記しております。	

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
(1)前第2四半期連結会計期間において、営業外収益に区分掲記しておりましたスクラップ売却益(当第2四半期連結会計期間56百万円)については、営業外収益の総額の20/100以下のため、当第2四半期連結会計期間では営業外収益「その他」に含めて表示しております。	
(2)前第2四半期連結会計期間において、特別利益に区分掲記しておりました貸倒引当金戻入額(当第2四半期連結会計期間33百万円)および保証債務戻入益(当第2四半期連結会計期間3百万円)については、特別利益の総額の20/100以下のため、当第2四半期連結会計期間では特別利益「その他」に含めて表示しております。	
(3)前第2四半期連結会計期間において、特別損失「その他」に含めて表示しておりました特別退職金(前第2四半期連結会計期間71百万円)については、特別損失の総額の20/100を超えることとなったため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記しております。	

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)	
1 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	一部の連結子会社において、固定資産の年度中の取得、売却または除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	一部の連結子会社において、法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 また、一部の重要性が乏しく経営環境に著しい変化が発生していない連結子会社は、税引前四半期純利益に前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて計算する方法によっております。 なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。 一部の連結子会社において、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)
税金費用の計算	一部の連結子会社において、当第2四半期累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末 (平成21年5月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 216,086百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 214,236百万円
2 損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品は、これに対応する工事損失引当金147百万円を相殺表示しております。	-----
偶発債務(債務保証) 連結会社以外の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。 コスモ工業(株) 720百万円 三精建材(株) 100百万円 射水ケーブルネットワーク(株) 97百万円 コスモ近畿(株) 86百万円 従業員 38百万円 1,042百万円 なお、共同保証における連帯保証については、保証総額を記載しております。 コスモ工業(株)については、他の連帯保証人と合意した当企業集団の負担割合は30%であり、射水ケーブルネットワーク(株)については、他の連帯保証人と合意した当企業集団の負担割合は34%であります。	偶発債務(債務保証) 連結会社以外の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。 コスモ工業(株) 740百万円 射水ケーブルネットワーク(株) 115百万円 従業員 45百万円 901百万円 なお、共同保証における連帯保証については、保証総額を記載しております。 コスモ工業(株)については、他の連帯保証人と合意した当企業集団の負担割合は30%であり、射水ケーブルネットワーク(株)については、他の連帯保証人と合意した当企業集団の負担割合は34%であります。
3 受取手形裏書譲渡高 657百万円 受取手形割引高 776百万円	3 受取手形裏書譲渡高 729百万円 受取手形割引高 746百万円
-----	4 当連結会計年度末満期日手形の会計処理においては手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 1,643百万円 支払手形 124百万円 その他(設備支払手形) 12百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)
販売費及び一般管理費の主要な費目および金額 は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主要な費目および金額 は次のとおりであります。
給料 11,613百万円	給料 9,614百万円
賞与 1,278百万円	賞与 914百万円
退職給付費用 657百万円	退職給付費用 1,096百万円
役員退職慰労引当金繰入額 10百万円	役員退職慰労引当金繰入額 11百万円
減価償却費 533百万円	減価償却費 472百万円
貸倒引当金繰入額 368百万円	貸倒引当金繰入額 465百万円
のれんの償却額 185百万円	のれんの償却額 10百万円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)
販売費及び一般管理費の主要な費目および金額 は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主要な費目および金額 は次のとおりであります。
給料 5,756百万円	給料 4,856百万円
賞与 415百万円	賞与 491百万円
退職給付費用 332百万円	退職給付費用 561百万円
役員退職慰労引当金繰入額 1百万円	役員退職慰労引当金繰入額 0百万円
減価償却費 255百万円	減価償却費 231百万円
貸倒引当金繰入額 547百万円	貸倒引当金繰入額 464百万円
のれんの償却額 92百万円	のれんの償却額 10百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 14,837百万円	現金及び預金 16,268百万円
預入期間が3か月超の定期預金 591百万円	預入期間が3か月超の定期預金 802百万円
現金及び現金同等物 14,246百万円	現金及び現金同等物 15,465百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年11月30日)および当第2四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	324,596,314

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	21,578,060

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)

	ビル建材 事業 (百万円)	住宅建材 事業 (百万円)	商業施設 事業 (百万円)	マテリアル その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,371	37,997	8,518	10,955	80,844	—	80,844
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	23,371	37,997	8,518	10,955	80,844	—	80,844
営業利益又は営業損失()	257	82	436	123	220	(356)	136

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)

	ビル建材 事業 (百万円)	住宅建材 事業 (百万円)	商業施設 事業 (百万円)	マテリアル その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,666	32,752	6,206	9,132	68,757	—	68,757
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	20,666	32,752	6,206	9,132	68,757	—	68,757
営業利益	654	2,080	391	482	3,609	(1,137)	2,472

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)

	ビル建材 事業 (百万円)	住宅建材 事業 (百万円)	商業施設 事業 (百万円)	マテリアル その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	35,105	73,920	14,547	21,963	145,537	—	145,537
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	35,105	73,920	14,547	21,963	145,537	—	145,537
営業利益又は営業損失()	2,240	366	578	125	1,902	(741)	2,643

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)

	ビル建材 事業 (百万円)	住宅建材 事業 (百万円)	商業施設 事業 (百万円)	マテリアル その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	33,164	64,045	11,726	15,998	124,934	—	124,934
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	33,164	64,045	11,726	15,998	124,934	—	124,934
営業利益	181	3,988	471	651	5,293	(2,310)	2,983

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・販売市場の類似性に基づき、ビル用建材を中心としたビル建材事業・住宅用建材を中心とした住宅建材事業・店舗用等に関連した商業施設事業およびマテリアルその他事業にセグメンテーションしております。

2 事業区分の方法

事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ビル建材事業	ビル用サッシ・ドア、カーテンウォール、パーティション、内外装材など
住宅建材事業	住宅用サッシ・ドア、引戸、網戸、雨戸、インテリア建材、門扉、フェンス、バルコニー、手摺など
商業施設事業	商品陳列棚、システム什器、ディスプレイ什器、ショーケース、サイン、アドフレームなど
マテリアルその他事業	アルミビレット、アルミ形材(輸送関連機器用、電気・電子関連機器用)、その他

3 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。これにより、ビル建材事業の営業損失は0百万円、住宅建材事業の営業損失は51百万円それぞれ増加しております。

(たな卸資産の評価方法の変更)

「四半期連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(4)に記載のとおり、連結子会社である富山合金株式会社は、第1四半期連結会計期間より、たな卸資産の評価方法を変更しております。これにより、ビル建材事業の営業損失は41百万円、住宅建材事業の営業損失は94百万円それぞれ増加し、マテリアルその他事業の営業利益は47百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間

(完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項等の変更」2に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。これにより、ビル建材事業の売上高は113百万円、営業利益は15百万円増加しております。

4 追加情報

前第2四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

第1四半期連結会計期間から、当社及び国内連結子会社は、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」(財務省令第32号 平成20年4月30日)による耐用年数の変更により、機械装置の耐用年数は改正後の耐用年数を適用しております。これにより、ビル建材事業の営業損失は44百万円増加、住宅建材事業の営業損失は118百万円増加、商業施設事業の営業利益は7百万円減少、マテリアルその他事業の営業利益は82百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)および当第2四半期連結会計期間(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)および当第2四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)および当第2四半期連結会計期間(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)および当第2四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末 (平成21年5月31日)
147.22円	144.21円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末 (平成21年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	45,448	44,495
普通株式に係る純資産額(百万円)	44,610	43,685
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	837	809
普通株式の発行済株式数(千株)	324,596	324,596
普通株式の自己株式数(千株)	21,578	21,664
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	303,018	302,931

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額() 15.95円	1株当たり四半期純利益金額 4.64円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は 四半期純損失()(百万円)	4,838	1,407
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(百万円)	4,838	1,407
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	303,165	303,037
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式について前連結会計年度末から重要な変動が ある場合の概要	—	—

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額() 4.44円	1株当たり四半期純利益金額 4.54円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は 四半期純損失()(百万円)	1,345	1,376
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(百万円)	1,345	1,376
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	303,137	303,053
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式について前連結会計年度末から重要な変動が ある場合の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 1 月13日

三協・立山ホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	浜	田	亘	印
----------------	-------	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	近	藤	久	晴	印
----------------	-------	---	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	金	田	栄	悟	印
----------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三協・立山ホールディングス株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年9月1日から平成20年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年6月1日から平成21年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三協・立山ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追加情報

1. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更2.(4)に記載されているとおり、連結子会社である富山合金株式会社は、たな卸資産の評価方法について、従来、後入先出法による原価法によっていたが、第1四半期連結会計期間より、移動平均法による原価法に変更している。

2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社である三協立山アルミ株式会社において、ビル・マンション・住宅等の開口部製品として製造・販売している樹脂製サッシの防火設備個別認定仕様の製品について、国土交通大臣認定を不適切に取得していたことならびに認定仕様と異なる製品を販売していたことが判明した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 1 月13日

三協・立山ホールディングス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜 田 亘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 田 栄 悟 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠 崎 和 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三協・立山ホールディングス株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年6月1日から平成21年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三協・立山ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。